

2002年 3月期 中間決算短信(連結)

2001年 11月 6日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

東京都

氏名 高峰 由則

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2001年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2001年 9月中間期の連結業績(2001年 4月 1日 ~ 2001年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年 9月中間期	32,950	5.5	5,348	△ 0.1	5,435	1.0
2000年 9月中間期	31,246	11.1	5,352	47.2	5,384	40.7
2001年 3月期	64,072		11,298		11,398	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2001年 9月中間期	3,140	25.6	80.00	78.95
2000年 9月中間期	2,500	19.2	62.72	62.68
2001年 3月期	4,932		123.79	123.72

(注)①持分法投資損益 2001年 9月中間期 - 百万円 2000年 9月中間期 - 百万円 2001年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 2001年 9月中間期 39,253,726 株 2000年 9月中間期 39,874,996 株 2001年 3月期 39,845,016 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2001年 9月中間期	63,004	45,569	72.3	1,192.26
2000年 9月中間期	65,057	48,204	74.1	1,211.05
2001年 3月期	69,778	49,764	71.3	1,249.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 2001年 9月中間期 38,221,194 株 2000年 9月中間期 39,803,835 株 2001年 3月期 39,812,120 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2001年 9月中間期	1,757	△ 1,825	△ 7,318	14,693
2000年 9月中間期	5,567	△ 5,538	△ 1,645	12,275
2001年 3月期	11,233	△ 329	△ 2,715	22,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2002年 3月期の連結業績予想(2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	65,500	10,500	10,700	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円 90銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社4社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

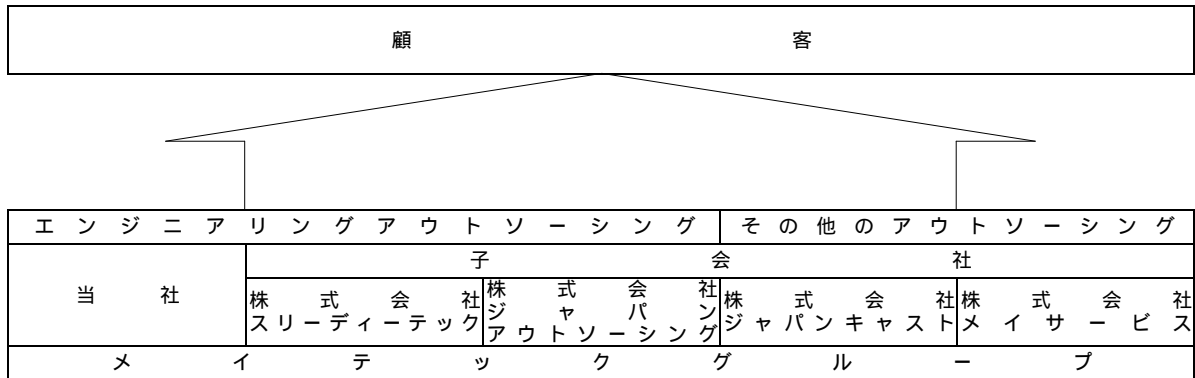
エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しており、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を必達目標とし、連結経営計画・新VISION21の最終年度である2003年3月期において、連結株主資本利益率（ROE）13%以上を達成することを経営目標としています。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、3Dテック）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携等も視野においた事業戦略を推進していきます。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

グループ事業体制の構築

先期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。具体的には、グループ営業推進の成果として、メイテックの顧客企業から、関連会社（ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、3Dテック）に対する受注を、先期は約600件、当中間期は約240件、獲得することができました。今後も、当社グループの経営資源を最大活用する戦略を遂行していきます。

経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任するとともに、監査役と取締役の情報交換会を、毎月開催しています。また、業務執行に責任を負う全取締役で構成する経営戦略会議を毎週開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、先期より、四半期連結決算情報の開示を行っています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率、技術社員数を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかが厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

先期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

3. 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨秋からはじまった米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が一層低迷するだけでなく、産業界全般において、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組む企業が続出し、本年9月の米国テロ事件以降は、さらに急速に景況感が悪化してきています。世界的に景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。しかしながら、従来のリストラ策に散見された「全部門一律コストカット」のような対策が少なくなり、自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えてきています。したがって、当中間期は、非常に厳しい市場環境ではありましたが、当社の主要顧客である製造業においては、コスト削減に取り組みながらも、世界的な市場競争に勝ち残っていくための技術開発、市場競争力強化に対する取り組みも、継続的に行われました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、産業用機械、半導体製造装置、航空宇宙関連分野等において前年対比売上減となりましたが、成長セクターであるIT関連ハードウェア、エレクトロニクス、半導体デザイン分野、及び主要分野である自動車関連分野において、前年対比売上増となりました。また、先期から、ターゲット顧客に対する受注拡大を目的とした営業戦略に取り組んだ結果、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、一部に受注キャンセルを受け、グループ全体において、期初予想（中間期末までに100%配属）を下回ったものの、メイテックにおいては、9月末時点で90%、ジャパンアウトソーシングにおいては82%となりました。また、メイテック単体の当中間期の技術社員の稼働率は、期初予想では93.8%でしたが、94.7%を達成することができました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が317億33百万円（前年同期比5.1%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が12億16百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

この結果、連結売上高は329億50百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は53億48百万円（前年同期比0.1%減）、連結経常利益は54億35百万円（前年同期比1.0%増）、連結中間純利益は31億40百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

配当につきましては、期初に発表した通り、当中間期は、1株につき19円配当を実施させていただく予定です。

事業提携等の状況

先期より、当社グループでは、事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、他企業との戦略的提携等による事業領域拡大戦略を推進しています。当中間期においては、今後の技術開発受託分野に成長性が期待できる解析業務を強化していくことを目的とし、開発支援型解析ソフトウェア開発を行う富士テクニカルリサーチ社に出資を行いました。また、特許技術の事業化支援と育成を目的とした「インスパイア・アドバンスド・テクノロジー・ファンド」に出資を行いました。

自己株式の消却

一層の資本効率向上を目的とし、本年定時株主総会において、自己株式消却のための定款変更を行い、当中間期においては、145万3,900株の消却を実施しました。2002年3月末日までに、当期累計の上限として、株数で220万株、または取得価額の総額80億円のいずれかに達する消却を実施する予定です。

通期の見通し

通期の業績につきましては、連結売上高は655億円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益105億円（前年同期比7.1%減）、連結経常利益107億円（前年同期比6.1%減）、連結当期純利益55億円（前年同期比11.5%増）を予想しております。

分野別では、自動車関連、エレクトロニクス分野が堅調に推移すると予測していますが、個別企業によっては、景況悪化によるプロジェクト中止に伴う取引終了等が発生することを想定し、通期業績予想の前提は、メイテックにおける下期稼働率96.5%、下期稼働時間9.1時間/日としています。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2001年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	19,381,191		17,782,605		23,285,158	
2. 受取手形及び売掛金(注4)	11,269,545		11,276,682		11,393,327	
3. 有価証券	-		399,809		398,764	
4. たな卸資産	309,280		192,488		136,666	
5. その他	2,160,160		2,500,069		2,440,130	
6. 貸倒引当金	37,561		28,584		38,609	
流動資産合計		33,082,615		32,123,070		37,615,439
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物(注2)	14,593,252		13,740,985		14,200,544	
2. 工具器具備品	3,816,678		3,491,686		3,642,786	
3. 土地(注2、3)	5,550,989		4,759,446		5,550,989	
4. その他	45,466		38,886		41,906	
有形固定資産合計	24,006,387	(36.9)	22,031,004	(35.0)	23,436,226	(33.6)
(2)無形固定資産	368,123	(0.5)	461,277	(0.7)	430,154	(0.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注2)	2,574,065		2,287,327		2,377,551	
2. 再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,628,516		1,463,652		1,628,516	
3. その他	3,424,206		4,652,529		4,305,672	
4. 貸倒引当金	26,657		14,811		15,227	
投資その他の資産合計	7,600,131	(11.7)	8,388,697	(13.3)	8,296,513	(11.9)
固定資産合計		31,974,643		30,880,979		32,162,895
資産合計		65,057,258		63,004,050		69,778,334

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2001年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	45,768		19,081		66,175	
2. 短期借入金(注2)	1,547,200		955,200		1,157,200	
3. 未払費用	6,258,976		6,507,772		6,285,693	
4. 未払法人税等	3,124,172		2,303,756		4,216,204	
5. 未払消費税等	777,965		741,878		963,679	
6. 不動産売却損失引当金	-		-		365,880	
7. その他	854,425		741,744		953,296	
流動負債合計	12,608,508	19.4	11,269,433	17.9	14,008,129	20.1
・固定負債						
1. 転換社債	36,000		33,000		33,000	
2. 長期借入金	89,200		-		45,600	
3. 退職給付引当金	3,463,509		5,226,388		4,849,376	
4. 役員退職引当金	133,967		-		162,868	
5. 訴訟引当金	141,932		463,228		463,228	
6. その他	379,774		379,774		379,774	
固定負債合計	4,244,383	6.5	6,102,391	9.7	5,933,847	8.5
負債合計	16,852,892	25.9	17,371,824	27.6	19,941,976	28.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	62,619	0.1	72,037	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,808,886	25.8	16,810,386	26.7	16,810,386	24.1
・資本準備金	16,643,761	25.6	10,931,434	17.3	16,645,261	23.8
・再評価差額金(注3)	2,248,904	3.5	2,021,234	3.2	2,248,904	3.2
・連結剰余金	18,480,626	28.4	22,219,403	35.3	20,195,475	28.9
・その他有価証券評価差額金	88,417	0.1	442,105	0.7	270,692	0.3
	49,595,952	76.2	47,497,883	75.4	51,131,526	73.2
・自己株式	1,391,586	2.1	1,928,276	3.1	1,367,206	1.9
資本合計	48,204,366	74.1	45,569,607	72.3	49,764,320	71.3
負債、少数株主持分及び資本合計	65,057,258	100.0	63,004,050	100.0	69,778,334	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
. 売 上 高		31,246,477	100.0		32,950,383	100.0		64,072,728	100.0
. 売 上 原 価		21,705,964	69.5		23,484,229	71.3		43,991,499	68.7
. 売 上 総 利 益		9,540,512	30.5		9,466,154	28.7		20,081,229	31.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		4,188,341	13.4		4,117,749	12.5		8,782,310	13.7
. 営 業 利 益		5,352,170	17.1		5,348,404	16.2		11,298,918	17.6
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	8,293			9,946			32,412		
2. 受 取 配 当 金	10,340			6,061			15,562		
3. 信 託 収 益 分 配 金	4,835			-			8,388		
4. 生 命 保 険 配 当 金	5,121			-			-		
5. 賃 貸 収 入	11,002			6,007			28,405		
6. 消 費 税 差 益	-			56,849			32,645		
7. 雑 益	5,242	44,836	0.1	20,051	98,916	0.3	16,926	134,340	0.2
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	12,223			6,492			24,821		
2. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-			4,479			7,912		
3. 雑 損	717	12,941	0.0	490	11,462	0.0	1,708	34,442	0.1
. 経 常 利 益		5,384,065	17.2		5,435,858	16.5		11,398,816	17.7
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747			13,724			6,747		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	171,952			-			176,349		
3. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-			102,254			-		
4. そ の 他	3,397	182,097	0.6	10,439	126,418	0.3	-	183,097	0.3
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	30,889			33,707			68,355		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	14,920			7,216			55,681		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,662			104			15,793		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			11,941			-		
5. 会 員 権 評 価 損	104,440			2,400			79,935		
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	981,114			-			1,962,228		
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			-			365,880		
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	1,146,026	3.7	-	55,368	0.1	321,295	2,869,171	4.5
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,420,136	14.1		5,506,907	16.7		8,712,742	13.5
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,161,508			2,332,274			5,932,064		
. 法 人 税 等 調 整 額	1,242,303	1,919,205	6.1	43,947	2,376,221	7.2	2,143,609	3,788,455	5.9
. 少 数 株 主 損 失		-	-		9,418	0.0		7,962	0.0
. 中 間 (当 期) 純 利 益		2,500,931	8.0		3,140,105	9.5		4,932,248	7.6
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		16,557,320			20,195,475			16,557,320	
. 連 結 剰 余 金 増 加 高		-			-			-	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高									
. 配 当 金	519,125			796,242			1,235,594		
. 役 員 賞 与	58,500			92,265			58,500		
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	577,625		227,669	1,116,177		-	1,294,094	
XI. 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		18,480,626			22,219,403			20,195,475	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の キャッシュ・フロー計算書
	(自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	(自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	(自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,420,136	5,506,907	8,712,742
減 備 償 却 費	652,651	591,163	1,295,555
投資有価証券評価損	-	11,941	-
会 員 権 評 価 損	104,440	2,400	79,935
退職給付引当金の増加額	1,149,946	377,012	2,535,813
役員退職引当金の増減額	4,609	162,868	24,291
不動産売却損失引当金の増減額	-	-	365,880
訴訟引当金の増加額	-	-	321,295
貸倒引当金の減少額	9,160	10,439	19,543
受取利息及び受取配当金	18,634	16,007	47,975
信託収益分配金	4,835	-	8,388
生命保険配当金	5,121	-	-
支払利息	12,223	6,492	24,821
投資有価証券売却損益	157,289	104	160,556
固定資産売却損益	24,141	15,382	61,608
固定資産除却損	14,920	7,136	54,651
投資事業組合運用損	-	4,479	7,912
雑 損	-	10,065	5,102
売上債権の増減額	647,498	117,060	758,964
たな卸資産の増減額	126,999	55,821	45,615
その他流動資産の増加額	11,731	83,181	119,337
仕入債務の増減額	12,065	47,093	8,340
未払消費税等の増減額	180,101	221,801	365,815
未払費用の増加額	679,631	222,697	706,146
その他流動負債の増減額	285,340	171,280	358,005
役員賞与の支払額	58,500	92,265	58,500
そ の 他	100	-	-
小 計	6,466,985	5,991,953	13,790,063
利息及び配当金の受取額	17,931	17,281	47,979
信託収益分配金の受取額	4,835	-	8,388
和解による収入	14,000	-	14,000
利息の支払額	9,179	7,113	21,495
法人税等の支払額	927,400	4,244,721	2,605,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,567,172	1,757,399	11,233,010
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	7,229,500	2,833,500	9,185,500
定期預金の払戻による収入	2,129,500	949,500	9,985,500
有価証券の取得による支出	99,974	998,692	697,641
有価証券の売却による収入	99,974	998,692	299,684
有形固定資産の取得による支出	120,653	66,199	180,192
有形固定資産の売却による収入	10,577	503,579	10,815
無形固定資産の取得による支出	46,356	74,786	105,968
投資有価証券の取得による支出	753,506	225,163	887,664
投資有価証券の売却による収入	795,539	199	812,444
投資その他の資産の取得による支出	416,877	221,986	554,482
投資その他の資産の売却による収入	92,766	142,416	173,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,538,511	1,825,942	329,933
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	72,000	44,000	288,000
長期借入による収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	803,000	203,600	876,600
社債の償還による支出	3	-	3
少数株主からの払込による収入	-	-	80,000
自己株式の取得による支出	621,759	572,679	626,553
自己株式の売却による収入	53,548	12,482	85,370
長期未払金の返済による支出	27,531	-	55,062
親会社による配当金の支払額	518,608	796,387	1,234,954
資本準備金の株式消却に伴う支出	-	5,713,827	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,353	7,318,010	2,715,802
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,616,691	7,386,553	8,187,275
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,892,383	22,079,658	13,892,383
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,275,691	14,693,105	22,079,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(3社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス	連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス	連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテック は、2000年12月12日付にて 新規設立をいたしました。
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,962,228千円)については、適用初年度である当期一括処理する方法を採用し、当中間連結会計期間においては会計基準変更時差異の6/12(981,114千円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
	<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する 内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備 えるため、判決の内容から 見積った金額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の定時 株主総会において、取締役の 各期の業績に対する責任を より明確にするため、また、 監査役の独立性と任期内に おける責任をより明確にする とともに取締役についての 取扱いと均衡を図るため、 各々の退職慰労金は報酬に 含まれるものとみなし、これ を支給しない旨の定款変更 (2001年7月1日からその 効力を生ずる)が決議された 事に伴い、役員退職引当金 の当期の計上を取り止める とともに過年度引当金残高の 取崩をしております。 この結果、従来の方法に よった場合と比較して、役員 退職引当金に係る繰入が 販売費及び一般管理費に おいて13,687千円減少し、 戻入が特別利益において 102,254千円増加しており ます。 これに伴い、営業利益及び 経常利益は13,687千円増加 し、税金等調整前中間 純利益は115,941千円増加 しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備 えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する 内規に基づく期末要支給額 の100%を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
3. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー 計算書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の生命保険配当金は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 1998年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては22,382千円減少し、特別損失においては981,114千円増加し、総額958,731千円増加しております。これに伴い、経常利益は22,382千円増加し、税金等調整前中間純利益は958,731千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 1998年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 1999年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税金等調整前中間純利益は211,162千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 1999年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 1999年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 1999年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2001年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,964,267	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,959,794	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,406
注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 364,901 土地 488,767 投資有価証券 745,958 計 1,599,627 上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 336,838 土地 488,767 計 825,606 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 349,587 土地 488,767 計 838,354 上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 764,343	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 631,000	注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 543,884

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,491,934 役員退職引当金繰入額 2,999 退職給付引当金繰入額 43,385 減価償却費 634,352 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,573,755 役員退職引当金繰入額 - 退職給付引当金繰入額 61,124 減価償却費 567,715 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631
注2. 固定資産売却益 その他(会員権) 6,747	注2. 固定資産売却益 土地 13,724	注2. 固定資産売却益 その他(会員権) 6,747
注3. 固定資産売却損 その他(会員権) 30,889	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 895	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 3,781 その他(会員権) 64,573
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,891 工具器具備品 13,029	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 4,383 工具器具備品 2,753 除却費用 80	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 21,557 工具器具備品 28,718 除却費用 1,030 無形固定資産(ソフトウェア) 4,374

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2000年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,381,191 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,105,500 現金及び現金同等物 <u>12,275,691</u>	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,782,605 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,089,500 現金及び現金同等物 <u>14,693,105</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 <u>22,079,658</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,940</td> <td>12,924</td> <td>336,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,324</td> <td>4,667</td> <td>262,991</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>65,615</td> <td>8,257</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>46,459</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,413</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>34,620</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>34,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	323,940	12,924	336,864	減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991	中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872	1 年 内	46,459	1 年 超	27,413	合 計	73,872	支 払 リ ー ス 料	34,620	減 価 償 却 費 相 当 額	34,620	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	2,484		合 計	3,588		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,376</td> <td>12,924</td> <td>139,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,912</td> <td>8,975</td> <td>111,887</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>23,464</td> <td>3,949</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,620</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,792</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>14,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,484</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	126,376	12,924	139,300	減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887	中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413	1 年 内	18,620	1 年 超	8,792	合 計	27,413	支 払 リ ー ス 料	14,786	減 価 償 却 費 相 当 額	14,786	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	1,380		合 計	2,484		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,748</td> <td>12,924</td> <td>208,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,652</td> <td>6,821</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>36,096</td> <td>6,103</td> <td>42,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>27,646</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>43,272</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>43,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	195,748	12,924	208,672	減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473	連結会計年度末残高相当額	36,096	6,103	42,199	1 年 内	27,646	1 年 超	14,553	合 計	42,199	支 払 リ ー ス 料	43,272	減 価 償 却 費 相 当 額	43,272	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	1,932		合 計	3,036	
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	323,940	12,924	336,864																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872																																																																																																																	
1 年 内	46,459																																																																																																																			
1 年 超	27,413																																																																																																																			
合 計	73,872																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	34,620																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	34,620																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	2,484																																																																																																																			
合 計	3,588																																																																																																																			
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	126,376	12,924	139,300																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413																																																																																																																	
1 年 内	18,620																																																																																																																			
1 年 超	8,792																																																																																																																			
合 計	27,413																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	14,786																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	14,786																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	1,380																																																																																																																			
合 計	2,484																																																																																																																			
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	195,748	12,924	208,672																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473																																																																																																																	
連結会計年度末残高相当額	36,096	6,103	42,199																																																																																																																	
1 年 内	27,646																																																																																																																			
1 年 超	14,553																																																																																																																			
合 計	42,199																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	43,272																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	43,272																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	1,932																																																																																																																			
合 計	3,036																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,463,549	1,402,863	60,686
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	1,008,811	91,758
計	2,564,119	2,411,674	152,444

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,391	

当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	399,809	399,740	69
社 債	202,196	200,770	1,426
そ の 他	-	-	-
計	602,006	600,510	1,496

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,535,705	1,189,922	345,782
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	676,843	423,726
計	2,636,275	1,866,765	769,509

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,941千円の減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	218,365	

前連結会計年度末（2001年3月31日現在）

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	398,764	399,140	375
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	398,764	399,140	375

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,547,500	1,347,488	200,012
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
計	2,648,070	2,181,360	466,710

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	196,191	

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
1株当たり純資産額 1,211.05	1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,249.98
1株当たり中間純利益 62.72	1株当たり中間純利益 80.00	1株当たり当期純利益 123.79
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 62.68	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78.95	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 123.72

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	22,471,331	7.6
その他のアウトソーシング	1,012,898	21.8
計	23,484,229	8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,501	4.6
その他のアウトソーシング	305	14.3
計	1,806	0.8

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	31,733,399	5.1
その他のアウトソーシング	1,216,984	15.5
計	32,950,383	5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。